

### 3. 各事務事業の評価結果

※各事務事業の評価内容については、P 6 以降に掲載

(「○」妥当である 「×」妥当でない ※分数は全委員のうち「妥当である」と評価した委員の数)

	①目的に対する手段	②活動指標	③成果指標	④方向性	⑤業務改善	⑥取組方針(改善方針)
給食食材調達事業	○ 6/6	○ 5/6	× 1/6	× 3/6 「他事業と統合」は妥当だが統合する事業が妥当でない	○ 5/6	○ 5/6
図書選定購入事業	○ 6/6	○ 4/6	○ 5/6	○ 4/6	× 2/6 改善の必要なし ⇒一部改善	○ 5/6
公演会等委託事業	○ 5/6	○ 5/6	○ 4/6	○ 4/6	× 1/6 改善の必要なし ⇒一部改善	○ 4/6
運営事業	○ 6/6	○ 3/6	× 2/6	○ 5/6	○ 4/6	○ 3/6
地域支援事業	○ 6/6	○ 5/6	× 2/6	○ 5/6	○ 5/6	○ 6/6
地域生活支援事業	○ 5/6	× 1/6	○ 4/6	○ 5/6	○ 6/6	○ 6/6
町単位老人クラブ補助事業	○ 6/6	× 1/6	× 1/6	○ 6/6	○ 5/6	○ 6/6
通常保育事業	○ 6/6	○ 4/6	× 0/6	× 2/6 現状の規模で継続 ⇒他事業と統合	○ 4/6	○ 6/6
特定健康診査等事業	○ 6/6	○ 6/6	○ 4/6	○ 5/6	○ 6/6	○ 6/6
教育振興事務事業	○ 6/6	× 0/6	× 0/6	○ 5/6	× 2/6 改善の必要なし ⇒一部改善	○ 4/6

【評価の観点】

サンプル 評価シート

H 27 年度

事務事業名	給食食材調達事業		①目的に対する手段 「成果目的」に対して、「事業内容」が妥当であるかどうか。	やかな体の育成
新規・継続	継続	事業開始年度		
根拠法令等	あり	学校給食法		

1. 事業の概要

【事業内容】

一般物資は月一回、野菜は月二回の入札を行い食材調達を行う。牛乳は、学校給食用牛乳供給事業助成実施要綱に基づき供給事業契約を結び調達している。米飯は、JA茨城かすみと契約を行い、地元産コシヒカリ100%の米を使用している。

【成果目的】

給食調理に用いる、安全・安心でおいしい食材の調達を行う。

2. 活動指標と成果指標

指標名	単位	説明	H25	H26	
			目標	実績	
活動指標	新食材の導入	回	献立に新たな食材を導入する	12	13
成果指標	地場農産物活用割合	%	地場農産物の学校給食での使用品目割合	40	47

②活動指標

行政資源を投入して、どれだけの活動を行うのか、あるいはどれだけの行政サービスを提供するのを表す指標。  
→その指標の設定、数値目標の設定が妥当であるかどうか。

③成果指標

行政活動の結果、「受益者」がどのような影響(成果)をどれだけ受けたかを表す指標。「事業目的」の実現状況を数値で測定するための尺度。  
→その指標の設定、数値目標の設定が妥当であるかどうか。

3. 事業費の内訳とコスト分析

(1) 歳出内訳

H25年度(決算)	H26年度(決算)	H27年度(予算)
193,977,603	193,767,779	196,433,000

(2) 歳入

H25年度(決算)	H26年度(決算)	H27年度(予算)
191,057,340	186,146,404	189,573,000

[種別]	[金額]	[内容]
決算内訳	193,767,779	賄材料代

(3) 人件費(時間)

	H25年度		H26年度	
	時間数	人件費概算	時間数	人件費概算
正職員(時間内)	290	507,790	399	698,649
正職員(時間外)		0		0
臨時職員	368	294,400	398	318,400
その他				
合計	658	802,190	797	1,017,049

④方向性、⑤業務改善、⑥取組方針(改善方針)

成果や事業費、事業における課題などを踏まえ、今後の予算・人的資源の方向性について検討し、担当課が記入。  
→事業を的確に評価した上で検討されたものとなっているか、事業の成果や課題などを踏まえて判断が妥当であるかどうか。  
方向性:「現状の規模で継続」、「拡大して継続」、「縮小して継続」、「休廃止」、「終了」、「他事業と統合」  
業務改善:「大幅に改善」、「一部改善」、「改善の必要なし」

	H25年度(決算)	H26年度(決算)
歳入	191,057,340	186,146,404
計	3,722,453	8,638,424
町民1人当たり	約 78円	約 180円

4. 事業の方向性と取組方針

▼担当者記入

2~3の考察と課題、改善計画
地元産の食材を安全かつ適正価格で調達し続けることは、継続的な課題であり、入札から納入検査まで現状水準を維持しながら実施していきます。

▼課長記入

【方向性・業務改善】	理由
将来的な方向性	児童生徒に安心・安全で魅力ある給食を提供していく必要があるため
他事業と統合	献立作成で決めた食材を購入するという事業であることから給食献立作成事業、地産地消事業と統合する。
業務改善	できるだけ地場産の食材を継続的に取り入れ地域の関連産業を活性化させるため。
一部改善	

【取組方針】 ※いつまでに、どんな状態にするか。そのために今年度は何をするか。  
安全・安心で新鮮な提携価格の食材を調達し、併せて地産地消を図っていく。